

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 田 博 美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第 3 四半期 連結累計期間	第26期 第 3 四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	18,907,187	15,682,152	24,179,404
経常利益 (千円)	3,623,610	2,295,047	3,970,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,504,237	1,540,282	2,818,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,449,707	1,735,381	1,951,615
純資産額 (千円)	33,382,578	34,005,031	32,873,256
総資産額 (千円)	38,133,598	38,799,155	37,055,796
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.41	37.16	68.00
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.16	37.03	67.81
自己資本比率 (%)	87.1	87.3	88.4

回次	第25期 第 3 四半期 連結会計期間	第26期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.78	17.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続し、欧州と新興国では緩やかな景気回復となりました。一方、中国では景気減速が一服するも、成長率低下の懸念材料を抱えた状況が続きました。日本経済は、企業収益や雇用にも改善がみられ緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は156億82百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は22億7百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益は22億95百万円（前年同四半期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億40百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は84億71百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

製品種類別では、サングラス用素膜の販売数量は増加しましたが、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの販売数量は減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は10億36百万円（前年同四半期比44.3%減）でありました。

(精密部品事業)

売上高は72億11百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

製品種類別では、液晶プロジェクター向けの無機偏光板ProFluxや基板フィルム貼合品の販売数量が減少し、精密部品事業全体では売上高が減少しました。

精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は11億71百万円（前年同四半期比34.4%減）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億43百万円増加し、387億99百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加25億50百万円、有形固定資産の増加1億83百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少1億29百万円、商品及び製品の減少2億38百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億27百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加し、47億94百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加5億6百万円、未払法人税等の増加2億22百万円、主な減少は、賞与引当金の減少1億99百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し、340億5百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益15億40百万円、株主配当金の支払による減少3億10百万円、為替換算調整勘定の増加1億54百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億94百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,600	414,486	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,486	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稲 増字下川原192番地6	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,307,613	16,858,550
受取手形及び売掛金	4,678,198	¹ 4,548,485
有価証券	1,039,713	1,072,782
商品及び製品	1,813,163	1,574,194
仕掛品	1,396,818	1,343,498
原材料及び貯蔵品	2,026,582	1,798,625
その他	1,220,139	978,705
貸倒引当金	7,253	4,462
流動資産合計	26,474,974	28,170,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,573,833	5,142,231
機械装置及び運搬具（純額）	2,365,018	2,296,896
その他（純額）	2,612,731	2,296,130
有形固定資産合計	9,551,583	9,735,258
無形固定資産		
のれん	39,560	29,045
その他	717,827	674,069
無形固定資産合計	757,387	703,114
投資その他の資産		
その他	284,999	203,866
貸倒引当金	13,148	13,465
投資その他の資産合計	271,851	190,401
固定資産合計	10,580,821	10,628,774
資産合計	37,055,796	38,799,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,332	¹ 2,317,040
1年内返済予定の長期借入金	75,000	-
未払法人税等	67,130	289,377
賞与引当金	316,861	117,204
役員賞与引当金	83,661	38,502
その他	1,023,266	1,296,553
流動負債合計	3,376,250	4,058,678
固定負債		
退職給付に係る負債	172,008	163,897
資産除去債務	25,280	38,051
その他	609,000	533,496
固定負債合計	806,289	735,445
負債合計	4,182,540	4,794,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,806,931	2,827,825
利益剰余金	26,098,842	27,017,376
自己株式	54	54
株主資本合計	32,000,844	32,940,272
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	991,080	1,145,426
退職給付に係る調整累計額	242,309	215,385
その他の包括利益累計額合計	748,770	930,041
非支配株主持分	123,641	134,718
純資産合計	32,873,256	34,005,031
負債純資産合計	37,055,796	38,799,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,907,187	15,682,152
売上原価	10,603,822	9,270,754
売上総利益	8,303,365	6,411,397
販売費及び一般管理費	4,658,131	4,203,945
営業利益	3,645,233	2,207,452
営業外収益		
受取利息	8,752	7,260
為替差益	-	53,454
原子力立地給付金	10,164	8,460
その他	17,612	20,192
営業外収益合計	36,528	89,367
営業外費用		
支払利息	1,893	722
為替差損	55,096	-
その他	1,162	1,049
営業外費用合計	58,152	1,772
経常利益	3,623,610	2,295,047
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
減損損失	-	31,564
固定資産除却損	28,799	4,286
特別損失合計	28,799	35,851
税金等調整前四半期純利益	3,594,810	2,259,201
法人税、住民税及び事業税	1,013,432	653,098
法人税等調整額	65,188	56,798
法人税等合計	1,078,620	709,897
四半期純利益	2,516,189	1,549,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,952	9,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,504,237	1,540,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,516,189	1,549,304
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86,527	159,153
退職給付に係る調整額	20,045	26,923
その他の包括利益合計	66,482	186,077
四半期包括利益	2,449,707	1,735,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,437,103	1,721,553
非支配株主に係る四半期包括利益	12,603	13,828

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,435千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	1,931千円
支払手形	-	50,022千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,289,920千円	1,059,509千円
のれんの償却額	13,390千円	12,813千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	331,599	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,266,810	8,640,377	18,907,187	-	18,907,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,763	-	111,763	111,763	-
計	10,378,573	8,640,377	19,018,950	111,763	18,907,187
セグメント利益	1,859,866	1,785,367	3,645,233	-	3,645,233

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,471,087	7,211,064	15,682,152	-	15,682,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,362	-	88,362	88,362	-
計	8,559,450	7,211,064	15,770,515	88,362	15,682,152
セグメント利益	1,036,225	1,171,226	2,207,452	-	2,207,452

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学フィルム事業」セグメントにおいて、売却予定資産および除却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,564千円であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60.41円	37.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,504,237	1,540,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,504,237	1,540,282
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,911	41,449,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60.16円	37.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	10,379	5,213
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(千円))	(10,379)	(5,213)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310,874千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江 島 智 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。